

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年12月21日
【事業年度】	第39期（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社システム情報
【英訳名】	SYSTEM INFORMATION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 隆司
【本店の所在の場所】	東京都中央区勝どき一丁目7番3号
【電話番号】	03-5547-5700（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 笠屋 雅義
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区勝どき一丁目7番3号
【電話番号】	03-5547-5700（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 笠屋 雅義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月
売上高 (千円)	-	5,406,906	6,556,887	8,147,204	10,115,042
経常利益 (千円)	-	439,153	591,746	780,643	990,136
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	-	279,295	416,604	550,509	703,771
包括利益 (千円)	-	287,696	450,514	604,888	843,671
純資産額 (千円)	-	1,484,557	1,849,804	2,326,127	2,992,397
総資産額 (千円)	-	2,346,693	2,742,283	3,747,934	4,713,827
1株当たり純資産額 (円)	-	126.57	157.07	196.57	252.84
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	23.86	35.48	46.66	59.47
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	23.60	35.20	46.51	59.45
自己資本比率 (%)	-	63.3	67.5	62.1	63.5
自己資本利益率 (%)	-	20.3	25.0	26.4	26.5
株価収益率 (倍)	-	16.5	12.9	19.9	25.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	435,556	5,691	755,008	736,413
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	224,744	86,105	175,061	125,322
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	80,539	79,050	66,002	258,559
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	1,050,134	890,670	1,404,616	1,757,148
従業員数 (名)	-	349	451	538	605

(注) 1. 第36期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。第36期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第36期より連結財務諸表を作成しているため、第36期の自己資本利益率は、第35期末の個別財務諸表及び第36期末の連結財務諸表の自己資本を用いて算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月	平成29年 9月	平成30年 9月
売上高 (千円)	4,551,440	5,198,874	5,964,751	7,030,976	8,372,020
経常利益 (千円)	357,205	448,140	556,054	725,776	874,746
当期純利益 (千円)	203,663	281,695	384,021	498,404	594,016
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	290,463	300,718	302,068	302,559	302,611
発行済株式総数 (株)	2,925,000	5,864,400	5,888,600	11,833,600	11,835,200
純資産額 (千円)	1,260,700	1,486,957	1,819,620	2,243,838	2,800,353
総資産額 (千円)	1,897,595	2,347,821	2,594,052	3,357,936	4,084,078
1株当たり純資産額 (円)	107.75	126.78	154.50	189.62	236.61
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	22.00 (-)	15.00 (-)	22.00 (-)	15.00 (-)	18.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.00	24.06	32.71	42.24	50.19
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	17.43	23.81	32.45	42.11	50.18
自己資本比率 (%)	66.4	63.3	70.1	66.8	68.6
自己資本利益率 (%)	20.8	20.5	23.2	24.5	23.6
株価収益率 (倍)	18.2	16.3	14.0	22.0	30.5
配当性向 (%)	30.6	31.2	33.6	35.5	35.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	81,134	-	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,543	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	277,902	-	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	919,862	-	-	-	-
従業員数 (名)	291	341	368	402	430

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第35期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3. 平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。第35期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第36期より連結財務諸表を作成しているため、第36期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

当社グループは、昭和55年東京都港区赤坂において受託ソフトウェア開発を目的とする会社として、創業いたしました。その後、平成12年に本社を東京都中央区勝どきに移転し、大手SIer（注1）を中心に営業展開を図っております。これまでの経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和55年 1月	東京都港区赤坂に資本金500万円にて会社設立
昭和56年 8月	東京都渋谷区渋谷に本社移転
昭和58年 8月	東京都渋谷区恵比寿に本社移転
昭和59年 4月	日本アイ・ピー・エム株式会社との取引開始
昭和61年 5月	東京都文京区本郷に本社移転
平成 2年10月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データとの取引開始
平成12年 8月	東京都中央区勝どき（現住所）に本社移転
平成17年 1月	株式会社リコーとの取引開始
平成17年12月	プライバシーマーク付与認定取得
平成18年 8月	日本ヒューレット・パカード株式会社との取引開始
平成18年 9月	CMMI [®] （注2）（Capability Maturity Model Integration（能力成熟度モデル統合））レベル3 達成
平成18年10月	三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社との取引開始
平成19年 1月	ISO14001（環境マネジメントシステム）認証取得
平成19年 2月	東芝ソリューション株式会社（現 東芝デジタルソリューションズ株式会社）との取引開始
平成19年 9月	社団法人情報サービス産業協会（現 一般社団法人情報サービス産業協会）に法人会員登録
平成19年10月	第一生命情報システム株式会社との取引開始
平成20年 4月	プロジェクトマネジメントプロフェッショナル（PMP [®] ）取得社員50名達成
平成20年 7月	PMI [®] 東京支部（現 一般社団法人PMI日本支部）に法人スポンサー会員登録
平成20年12月	プロジェクトマネジメントプロフェッショナル（PMP [®] ）取得社員70名達成
平成21年 4月	エンベデッドシステム（注3）への取組み開始
平成22年 9月	CMMI [®] レベル4 達成
平成22年12月	ISO/IEC27001（情報セキュリティマネジメントシステム：ISMS）認証取得
平成24年 3月	プロジェクトマネジメントプロフェッショナル（PMP [®] ）取得社員100名達成
平成24年11月	CMMI [®] レベル5 達成
平成25年10月	東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成26年10月	プロイスト株式会社を株式取得により連結子会社化
平成27年10月	プロイスト株式会社を吸収合併
平成27年10月	株式会社エーエスエル及び関西システムソリューションズ株式会社を株式取得により連結子会社化
平成27年11月	CMMI [®] レベル5 継続達成
平成29年 3月	株式会社シンクスクエアを株式取得により連結子会社化
平成29年 5月	経済産業省の「IT経営注目企業2017」にJASDAQ上場企業として唯一選出
平成29年 8月	東京証券取引所の「第6回企業価値向上表彰」において表彰候補50社に選定
平成30年 5月	経済産業省の「IT経営注目企業2018」にJASDAQ上場企業として唯一2年連続選出
平成30年 9月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更
平成30年10月	CMMI [®] レベル5 継続達成

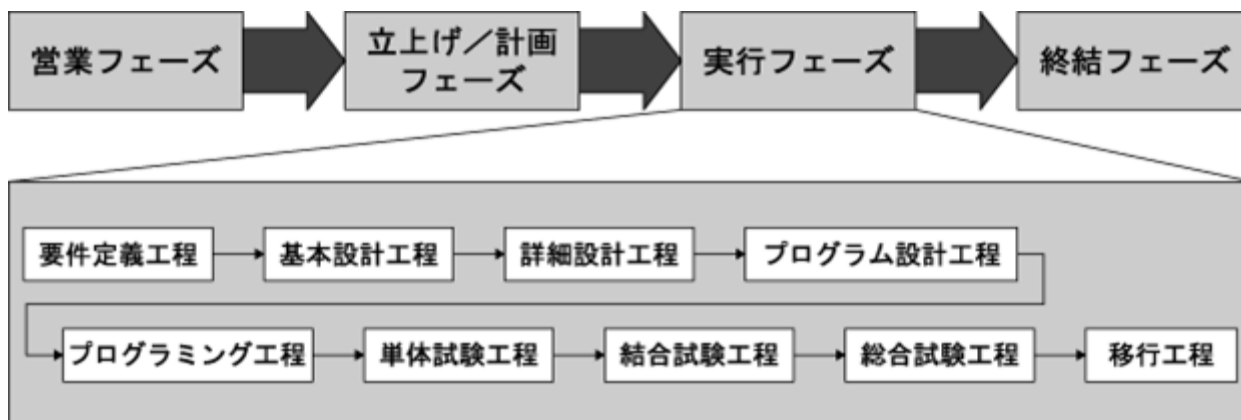
（注）1．SIerとは、個別企業のために情報システムを構築するシステムインテグレータの略称であり、分類は大きくメーカー系、ユーザー系、独立系に分けられます。

2．CMMI[®]は、米国カーネギーメロン大学によって米国特許商標庁に登録されております。

3．エンベデッドシステムとは、組み込みシステムの別名であり、家電製品や産業機器などに搭載された、特定の機能を実現するためのコンピュータシステムの総称であります。

3【事業の内容】

当社グループは、情報サービス業（ソフトウェア開発サービス）を主たる業務としております。顧客より請け負った受託開発業務を中心に、主にソフトウェアの設計・開発・導入・維持管理等の業務を実施しております。ソフトウェア開発は4つのフェーズと9つの工程からなり、それを実現するプロセスの関係は以下のとおりです



当社グループは、長年の開発実績に基づき、品質保証のための世界標準であるCMMI[®]（注1）について、平成24年11月に最高位のレベル5を達成いたしました。また、平成27年11月、平成30年10月にレベル5を継続して達成しております。

さらに、プロジェクト管理の国際標準的な資格であるPMP[®]（注2）についても従業員の3分の1以上が取得しております。

当社グループでは、このCMMI[®]、PMP[®]をベースに独自の開発標準（SICP（注3））を策定し、積極的に品質強化に努めております。この開発標準（SICP）は、組織方針、標準プロセス、標準書式、組織ベースラインから構成されており、当社グループが受託する全ての開発プロジェクトへの適用を義務付けております。

開発標準（SICP）の体系を図示すると以下のようになります。



これらに基づき、より品質の高いシステムの開発を実現することを経営の最重要課題として取り組んでおります。当社グループは、主に保険、共済、金融、流通・サービス、製造、通信、官公庁などの業種・業態向けの業務システム開発を行っております。

なお、当社グループはソフトウェア開発サービスの単一セグメントであります。

(注1) CMMI[®] (Capability Maturity Model Integration の略)

米国カーネギーメロン大学 (CMU) のソフトウェア工学研究所 (SEI) が開発したソフトウェア開発プロセスの能力成熟度モデルです。組織のプロセス能力 (成熟度) を5段階で評価し継続的な改善を促す、体系的なプロセス改善のためのモデルです。現在ではソフトウェア開発能力を測る国際標準的な指標となっています。

なお、最高位のレベル5を達成している日本企業は、以下のとおりとなります。

- ・株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
Telecom & Utility Business Sector, Second Telecom Division
- ・株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
Social Insurance First Generalization Section, Social Welfare IT Service Division, Public Sector
- ・住友電気情報システム株式会社
Systems Solution Division 1st, 2nd and 3rd System Department
- ・富士フイルムソフトウェア株式会社
Medical Equipment Group, Software Development Division
- ・三菱総研DCS株式会社
System development Div. and Support Div. incl. projects supported by Touhoku Diamond Computer Service Co., Ltd. and HR Solution DCS Co.,Ltd.
- ・株式会社ジャステック
Software Development and related Departments
- ・株式会社クロスキャット
Public System Division #1, Public Business Department
- ・株式会社小野測器
Software Development Center
- ・株式会社富士通コンピュータテクノロジーズ
Embedded Software Development Group
- ・株式会社システム情報
Software Development and Quality Management divisions

(注) 出典: CMMI Institute 「Published Appraisal Results」より

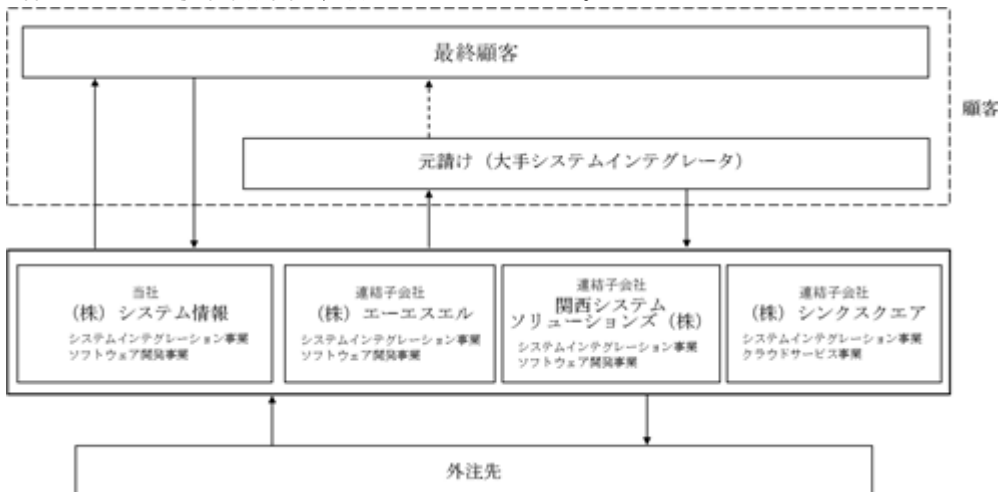
(注2) PMP[®] (Project Management Professional の略)

米国PMI (Project Management Institute) が認定するプロジェクトマネジメントに関する資格です。PMIが発行する知識体系ガイド (PMBOK[®] = A Guide to Project Management Body of Knowledge) に基づくプロジェクトマネジメントエリアに関する知識と理解度ををはかることをその目的としています。現時点ではプロジェクトマネジメントに関する国際標準的な資格となっています。

(注3) SICP (SI & C system Integration Control Processの略)

国際資格 / 標準であるPMP[®]、CMMI[®]をベースに、長年に亘る当社の開発ノウハウを注入して策定した当社独自の開発標準です。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エーエスエル	東京都 港区	30,000	システムインテグレーション事業 ソフトウェア開発事業	100.0	役員の兼任あり 営業上の取引
関西システム ソリューションズ株式会社 (注1)	大阪府 吹田市	60,000	システムインテグレーション事業 ソフトウェア開発事業	100.0	役員の兼任あり 営業上の取引
株式会社シンクスクエア	東京都 港区	19,308	システムインテグレーション事業 クラウドサービス事業	100.0	役員の兼任あり 営業上の取引

- (注) 1. 関西システムソリューションズ株式会社は、特定子会社に該当しております。
2. 上記子会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年9月30日現在

区分	従業員数(人)
ソフトウェア開発サービス	605
合計	605

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、使用人兼務役員は含まれております。
2. 当社グループは、ソフトウェア開発サービスの単一セグメントであるため、セグメント情報との関連については記載していません。
3. 従業員数が前連結会計年度末と比較して67名増加しておりますが、主として新卒採用及び中途採用による増員によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
430	38.5	8.3	6,137

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、使用人兼務役員は含まれております。
2. 平均年間給与は、賞与、基準外賃金及び諸手当を含んでおります。
3. 当社は、ソフトウェア開発サービスの単一セグメントであるため、セグメント情報との関連については記載していません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、高度な技術と高い品質によるシステム開発を通じて、顧客の経営戦略の実現に貢献することを経営の基本方針とし、組織の技術力の向上のためCMMI[®]レベル5の取得、個人の技術力向上のためPMP[®]の取得率の向上に取り組んでまいりました。今後とも、CMMI[®]とPMP[®]をベースとした品質管理の強化に取り組むことで、顧客満足度の向上に努めてまいります。また、常にチャレンジ精神を持ち続け、これまでに培ったノウハウを活用し、AIを活用したコグニティブサービス、情報セキュリティサービス、クラウドサービスの新規ソリューションビジネスへの取組みを着実に拡大することによりさらなる経営基盤の拡充を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは事業規模の拡大による売上高の増加及び品質管理の強化による利益率の維持、向上を経営課題としております。そのための経営指標として、売上高増加率5%以上、売上高経常利益率7%以上を計画数値とし、さらなる向上を目標としております。また、株主の皆様の投資資金を有効活用し企業価値を高めるという観点から、高水準の自己資本利益率(ROE)を維持していくことを目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

情報サービス産業における国内市場規模は今後も穏やかな成長が続くことが予想されます。当社グループでは、事業を継続的に成長させていくため、CMMI[®]やPMP[®]に基づく品質管理の強化に努め、優良企業からの質の良いシステム開発案件の受注に注力いたします。さらに従業員が能動的に資格取得等に挑戦する企業風土を醸成し、自社ブランドの価値向上により同業他社との差別化を図ることを経営戦略としてまいります。これらの戦略により、ビジネス規模の拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

SI構築力の向上

システム開発の品質を担保するため、CMMI[®]において最高位のレベル5を達成しております。また、PMP[®]取得者数も既に150名を超えており、全従業員に占めるPMP[®]資格取得率においては、日本国内でトップクラスに位置しているものと認識しております。

当社グループでは、このCMMI[®]とPMP[®]を車の両輪とし、当社独自の開発標準であるSICPに基づくシステム開発の品質保証に全力を挙げて取り組んでまいります。具体的には、プロジェクトの“見える化”を推進すると共に、経営トップも参画し毎週定期的に開催しているプロジェクトレビューにおいて、プロジェクトの監視を徹底し、問題点の把握・早急な対応の実施等を通して、不採算プロジェクトの発生を未然に防止することに取り組んでまいります。

ビジネスの安定化

案件受注に際しては、定期的な機能追加・改善や、運用・保守など長期間に亘って継続が見込める案件をストックビジネスと位置づけ、Sier、エンドユーザともにこれらストックビジネスの拡大に注力することで、ビジネスの安定的成長を図ってまいります。

人材の確保と育成

情報サービス産業は“人が全て”と考えており、人材の強化には今後も重点課題として取り組んでまいります。とりわけ、資格の取得につきましては、会社として従業員の挑戦を全面的にサポートし、PMP[®]だけでなく、情報処理技術者資格等の取得にも力を入れてまいります。

一方、情報サービス産業での競争激化が続く中で企業の持続的な成長を達成するためには、積極的な人材確保の推進が必要不可欠であり、当社グループではさらなる従業員数の拡大を目指す考えであります。なお、人材の確保については、当社グループの得意分野であるシステム開発能力・プロジェクト管理能力をさらに磨くため、また、新規ビジネスへの参画を図るためにも、新卒採用と併せて、即戦力としてのキャリア採用にも重点を置いて取り組んでまいります。

新規ビジネスの開拓

第3のプラットフォームと呼ばれるモビリティ・クラウド・ソーシャル・ビッグデータの4要素で構成されている新しい情報基盤でIoT、ビッグデータ、AIなどの最新のテクノロジーを活用した新たなビジネスモデルが構築されつつあります。当社グループは、コグニティブサービス、情報セキュリティサービス、クラウドサービスを新規ビジネスの中核と位置づけ、ソリューションビジネスを展開してまいります。また、CMMI[®]、PMP[®]をベースとしたコンサルティングビジネスにも注力し、エンドユーザ直接契約の拡大を目指してまいります。

M&Aへの取り組み

当社グループがビジネス規模をさらに拡大していくためには、従来の受託開発中心の業容拡大のみならず、新規事業への進出を図ることが必要不可欠であります。それらの目的を達成するために、他企業との資本業務提携やM&Aなどに積極的に取り組んでまいります。

事業上のセキュリティリスク発生の防止

情報セキュリティにつきましては、既に、プライバシーマーク、ISMS(ISO/IEC27001)等の認証を取得し、従業員に対するセキュリティ教育にも力を入れております。セキュリティ事故発生リスクの回避・低減に努めることは経営の重要課題と認識し、今後も事業上のセキュリティリスク発生の防止に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。

あわせて、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資家の判断にとって重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、本項の記載内容は当社株式の投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありません。

当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容もあわせて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

本項における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

経営環境の変化について

情報サービス産業においては、顧客企業のIT投資への姿勢が経済情勢や景気動向の変化によって影響を受ける傾向があります。国内外の経済情勢の低迷や景気の悪化により顧客のIT投資が減少した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

価格競争について

顧客企業のコスト圧縮姿勢は継続しており、価格、品質両面で同業他社との価格競争リスクにさらされております。こうした状況下、当社グループはプロジェクト管理ノウハウを活かし、より付加価値の高いサービスを提供することで他社との差別化を図り、価格競争のリスクを低減しておりますが、今後もさらなる価格低下圧力を受けた場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

不採算プロジェクトの発生について

当社独自のシステム開発標準（SICP）に基づき、PMP[®]を保有するプロジェクトリーダーがプロジェクト管理を徹底し、また毎週定期的に開催しているプロジェクトレビュー等により、原価が受注額を上回る、いわゆる不採算プロジェクトの発生を未然に防止するよう努めておりますが、予測できない要因により、不採算プロジェクトが発生した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

特定顧客への依存について

当社グループの主要顧客上位3社（グループ企業含む）向け売上高は全体の42.0%（前連結会計年度は43.5%）と高くなっております。当該顧客の事業方針や経営状況に大幅な変化が生じた場合は、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

人材の確保について

プロジェクト管理能力を有するリーダクラスの従業員を中心に人材の採用を積極的に行っており、また従業員の教育にも力を入れておりますが、今後計画どおりに必要な人材が確保できない場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

長時間労働と過重労働について

システム開発プロジェクトにおいては、当初計画にない想定外の出来事が発生し、品質や納期を厳守するため長時間労働や過重労働が発生することがあります。当社グループでは毎週定期的に開催されるプロジェクトレビュー等において、問題の早期把握、解決に努めておりますが、やむを得ない事情によりこのような事象が発生した場合には、システム開発での労働生産性の低下等により当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

情報セキュリティについて

当社グループは、自ら個人情報を収集する業務を行っておりませんが、取引の中で個人情報・機密情報を取り扱う場合があります。当社グループは、全社的にセキュリティ対策に取り組み、プライバシーマークやISMS（ISO/IEC27001）等の認証を取得し、従業員のセキュリティ教育にも力を入れております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、外部からの不正アクセスや社内管理体制の不手際等により、万一当社グループから情報漏洩が発生した場合は、社会的信用の失墜、顧客との取引停止や損害賠償請求等が発生し、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

M&Aについて

当社グループは、事業基盤拡大のために他企業との資本業務提携やM&Aを行う可能性があります。これらM&A等を行う際には事前に十分調査、検討を行います。想定したシナジー効果や収益が得られない場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

技術革新について

情報サービス産業においては技術革新のスピードが速く、当社グループでは組織を挙げて最新の技術情報を収集、分析しておりますが、技術革新への対応が遅れた場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

コンプライアンスについて

当社グループは、法令遵守の徹底を図るべく、企業行動規範を始めとした関連諸規程を定め、コンプライアンス教育に力を入れておりますが、法令などに抵触する問題が発生した場合には、社会的信用の失墜、顧客との取引停止や損害賠償請求等により、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

自然災害等の発生について

当社グループの業績は、地震・台風などの自然災害、紛争・暴動・テロなどの人為的災害、新型インフルエンザなどの感染症の流行などにより事業活動の継続に支障をきたす可能性があります。このような予期せぬ事態が発生した場合に備え、当社グループは事業継続のための対応を実施、検討しておりますが、災害の状況によっては、業務の全部または一部が停止し当社グループの業績に影響する可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における我が国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資が増加基調にあり、また、雇用・所得環境の改善により、個人消費も持ち直しの動きが見られる等、総じて緩やかな回復基調が継続しております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、AI、IoT、次世代セキュリティソリューション等の技術を活用した製品が続々と登場し、新たなビジネスや価値を創造するイノベーションが起こりつつあります。また、日銀短観9月調査において、全産業及び金融機関合計のソフトウェア投資計画が前年度比7.0%増となる等、堅調に推移しております。

このような環境下、当社は、AIを活用したコグニティブサービス、情報セキュリティサービス、クラウドサービスの新規ソリューションビジネスへの取組みを着実に拡大してまいりました。

当第4四半期には、東芝デジタルソリューションズ株式会社とパートナー契約を締結し、東芝コミュニケーションAI「RECAIUSTM(リカイアス)」を活用したインテグレーションサービスを開始しました。当社の持つコグニティブサービスと合わせて、それぞれの強みを活かしたソリューションの提供を図ってまいります。

また、近年の少子高齢化による労働者人口の不足や働き方改革の推進を受け、RPA(注)のテクノロジーが注目を集めております。当社は、ソフトバンク株式会社と販売代理店契約を締結し、同社が提供するRPAソリューション「Synchroid(シンクロイド)」の販売を開始し、バックオフィス業務の自動化により、お客様の業務効率化・コスト削減等を実現します。

これらの新規ビジネスへの取組みが評価され、5月にJASDAQ上場企業として唯一2年連続で経済産業省の「IT経営注目企業」に選出されました。

さらに、CMMI®を活用したコンサルティングサービスの実績を活かし、俊敏性があり変化に対応できるアジャイル開発の成功と定着を総合的にサポートする新サービスを開始すべく、米国のアジャイル研究開発機関であるAgi leCx0.org, Inc.社とパートナー契約を締結いたしました。

当社グループは、最高位のレベル5を達成しているCMMI®や我が国トップクラスの取得率を誇るPMP®をベースとした当社独自のシステム開発標準(SICP)に基づくプロジェクト管理の徹底を全社的に推進し、お客様へのシステム開発の品質保証に努めてまいりました。こうした取組みが評価され、大手企業によるシステム構築・更改案件の増加及び官公庁インフラ関連大型案件も継続するなど業績は順調に拡大しております。

さらに、人材不足解消に向けてパートナー企業との連携強化や、即戦力としての中途採用も積極的に実施し、当社グループ合計で掲げていた採用目標を上回る実績を挙げました。

これら一連の取組みと当社グループの着実な成長が評価され、9月25日に当社株式が東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から同市場第二部に市場変更されました。これもひとえに、株主の皆様、お取引先をはじめ、当社を支えてくださったすべてのステークホルダーの皆様からのご支援の賜物と心より感謝申し上げます。さらに、今回の市場変更を機に、より一層コーポレート・ガバナンスの強化に努め、東京証券取引所市場第一部への指定の準備も進めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高10,115,042千円(前年同期比24.2%増)、営業利益989,941千円(同28.2%増)、経常利益990,136千円(同26.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益703,771千円(同27.8%増)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(注) RPA(Robotic Process Automationの略)

仮想的労働者(デジタルレイバー)とも呼ばれ、ソフトウェア・ロボットにより、オフィスワークを自動化・効率化する技術のことです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて352,532千円増加し、1,757,148千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は736,413千円（前年同期比18,595千円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益988,331千円等の収入があったものの、法人税等の支払290,874千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は125,322千円（前年同期比49,739千円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出51,670千円、保険積立金の積立による支出35,272千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は258,559千円（前年同期比192,557千円増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入51,656千円があったものの、配当金の支払177,306千円、長期借入金の返済による支出119,351千円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a．生産実績

当社グループはソフトウェアの開発・保守等に係るサービスの提供を行っており、提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

b．受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
ソフトウェア開発サービス	10,372,441	121.1	1,287,973	118.2
合計	10,372,441	121.1	1,287,973	118.2

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c．販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
ソフトウェア開発サービス	10,115,042	124.2
合計	10,115,042	124.2

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）		当連結会計年度 （自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
三菱電機インフォメーションシステムズ（株）	1,205,114	14.8	1,468,758	14.5
第一生命情報システム（株）	1,120,690	13.8	1,211,569	12.0
（株）エヌ・ティ・ティ・データ	656,797	8.1	765,258	7.6

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積りによる不確実性のため、実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 売上高

当連結会計年度における売上高は、10,115,042千円（前年同期比24.2%増）となりました。主な販売先は三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社1,468,758千円（売上高に対する割合14.5%）、第一生命情報システム株式会社1,211,569千円（同12.0%）、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ765,258千円（同7.6%）であります。

b. 売上原価、売上総利益

売上原価は外注費や人件費の増加等により前年同期比24.9%増の8,036,152千円となり、売上高に対する割合は79.4%となりました。

売上総利益は売上高の増加及びプロジェクト管理の強化により、前年同期比21.4%増の2,078,890千円となり、売上高に対する割合は20.6%となりました。

c. 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は事務所増床による地代家賃や積極的な中途採用による採用費の増加等により前年同期比15.8%増の1,088,949千円となり、売上高に対する割合は10.8%となりました。

営業利益は売上総利益の伸びでカバーし、前年同期比28.2%増の989,941千円となり、売上高に対する割合は9.8%となりました。

d. 営業外損益、経常利益

営業外収益は前年同期比33.5%増の17,992千円、営業外費用は市場変更関連の支払手数料の発生により前年同期比248.1%増の17,797千円となりました。

経常利益は前年同期比26.8%増の990,136千円となり、売上高に対する割合は9.8%となりました。

e. 親会社株主に帰属する当期純利益

法人税等合計が前年同期比22.8%増の284,560千円となったことから、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比27.8%増の703,771千円となり、売上高に対する割合は7.0%となりました。

なお、経営成績等の状況の概要については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 経営成績等の状況の概要」をご参照ください。

経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の財政状態の分析

a．資産の部

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度と比べて965,892千円増加し、4,713,827千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて672,803千円増加し、3,434,151千円となりました。これは主に、現金及び預金が364,082千円、売掛金が262,909千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて293,089千円増加し、1,279,676千円となりました。これは主に、投資その他の資産が250,054千円、有形固定資産が56,496千円増加したこと等によるものであります。

b．負債の部

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べて299,622千円増加し、1,721,430千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて283,878千円増加し、1,504,325千円となりました。これは主に、買掛金が156,228千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて15,744千円増加し、217,104千円となりました。これは主に、繰延税金負債が56,432千円、リース債務が20,335千円増加したものの長期借入金が61,963千円減少したこと等によるものであります。

c．純資産の部

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて666,269千円増加し、2,992,397千円となりました。これは主に、利益剰余金が526,267千円増加したこと等によるものであります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要のうち主なものは、外注費、労務費、販売費及び一般管理費等に係る運転資金であります。これらの所要資金については、自己資金により充当しております。

但し、大規模プロジェクトなどの案件によって立替が先行する場合、M&Aによる買収資金の手当てが必要な場合や、緊急時の対応等を鑑みて金融機関との良好な関係を維持することを目的とした場合には、金融機関からの調達を行うこととしております。

なお、当連結会計年度末における借入金の残高は238,542千円、現金及び現金同等物の残高は1,757,148千円であり、当面の資金需要に十分対応できる資金を保有しております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は以下のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の金額は2,853千円であります。

(1) コグニティブ・サービス

コグニティブ・サービスとは、数値や整形されたデータなどの「構造化データ」のみならず、IoT (Internet of Things) ・AI (Artificial Intelligence) ・Analytics (分析・可視化) といったコンピュータ技術を組み合わせることにより、自然言語、画像、音声など「非構造化データ」までを対象に広げ、見る・読む・聞く・考える・話すといった人の認知 (Cognitive) する能力をサポートすることで、今まで人の判断で行っていた行動を代行したり、その行動にかかる時間を短縮したり、人の知覚だけでは処理しきれないビッグデータから新たな法則を発見するといった「人の知的活動を拡張する (Augmented Intelligence) 」ことを目的としたサービスです。

当社が提供するコグニティブ・サービスは、顧客体験 (UX) を通じて、比較的短期間で効果の出る業務やデータに絞る評価分析 (Assessment) を行い、短期間で動くシステムを提供し、お客様と共に概念検証 (PoC : Proof of Concept) を通じて効果を検証し、より高い効果が見込めるシステムを開発導入支援 (Development) し、運用 (Operations) をワンストップで提供するというものです。

当社は、お客様自身が市場にAIサービスを提供するプロバイダーへと変革していくために、AIコンサルティングを起点に、AIトライアルを経て、さらにはAIプロダクトへの発展と成功というゴールを共に目指します。これら3つのAI (Augmented Intelligence) メニューを用意することで、当社はおお客様のご要望に応じたサービスを提供します。

上記目標実現のため、当社は日本アイ・ピー・エム株式会社が展開するIoT関連サービスの基盤となる「IBM Watson IoT Platformパートナーエコシステム」へ参画し、また、IBM Watsonに関する高度なスキルを有している「IBM Watsonの開発基盤を自社に構築したビジネス・パートナー」国内10社の内の1社に選定されました。さらに当社は、これらIBM Watsonを活用した当社独自の音声認識ソリューション「AI Meeting (エーアイミーティング)」の販売を開始しております。

また、東芝デジタルソリューションズ株式会社とパートナー契約を締結し、東芝コミュニケーションAI「RECAIUS™ (リカイヤス)」を活用したインテグレーションサービスを開始しました。今後、当社のサービスと合わせてビジネスの加速化に取り組んでまいります。

(2) クラウド・サービス

システム更改期を契機としてお客様の求めるサービスが従来のオンプレミスからパブリッククラウドへ急ピッチで移行しております。また、AIやIoT等の先進技術はクラウド・ネイティブと呼ばれ、クラウド環境で稼働させることを前提とする技術群となっております。当社ではこの変化に対応するため、以下の点に重点的に取り組んでおります。

クラウド技術の習得

運用・監視プロセスの構築

APNアドバンスドコンサルティングパートナー (注) 認定の取得

クラウド技術者の体制強化

(注) APNはAmazon Partner Networkの略。アドバンスドコンサルティングパートナーは、米Amazon社が提供するパブリッククラウドサービス「Amazon Web Services」におけるサービサーのグレードの一つ。スタンダードコンサルティングパートナーは2018年2月に認定を達成。

(3) RPA・サービス

労働人口減少により、一層深刻化する人手不足に加えて、働き方改革の推進に伴う長時間労働の抑制や人材流動化対策の影響を受けて、業務の生産性向上や労働力不足の代替手段確保が必要不可欠となっています。

RPA (Robotic Process Automation) は、ソフトウェア型の「ロボット」により、パソコン操作を自動化するソリューションです。パソコンを利用した定型作業を自動化することで、より付加価値の高い業務へリソースをシフトすることや、人為的なエラーを抑止することが可能となります。

RPAを活用したデジタル・オートメーション化が急務となっているため、各企業で急速にRPA導入が進んでおり、この状況に対応するため、当社ではRPA技術を取り扱うサービスグループを新設し、サービスの構築・拡大を強化するため、以下の点に重点的に取り組んでおります。

RPA技術の習得 (RPAベンダー資格認定、社内 / 社外トレーニング)

RPAソリューションベンダーとのアライアンス強化 (ソフトバンク株式会社「SynchRoid」、UiPath株式会社「UiPath」、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ「WinActor」)

RPAサービスメニューの拡充 (「導入コンサルティング」、「シナリオ作成・保守」、「トライアル導入」、「コグニティブ (AI) 連携」、「ライセンス販売」)

RPAサービスの体制強化 (キャリア採用)

(4) 情報セキュリティ・サービス

企業をターゲットにしたサイバースパイ攻撃が深刻化し、加えてクラウド・サービスやモバイルデバイスの利用が拡大する状況の下、これまで以上のセキュリティ対策が求められており、今後も情報セキュリティ対策の市場は今後も拡大することが見込まれます。

当社では、情報セキュリティソリューション企業と協業し、すでにセキュリティコンサルティング分野で事業を展開しておりますが、今後はコンサルティングで培ったノウハウを基に、ソリューション販売、ソリューション運用、物理セキュリティを重点課題として取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は114,938千円であり、その主なものは、本社増床に伴う改装費用及び新社内システム構築のための投資であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
		建物	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定	合計	
本社 (東京都中央区)	本社設備	29,119	28,583	- (-)	32,399	29,803	8,964	128,869	430
勝浦保養所 (千葉県勝浦市)	厚生施設	2,890	0	1,707 (175.11)	-	-	-	4,597	-
舞子高原保養所 (新潟県南魚沼市)	厚生施設	5,135	0	189 (30.08)	-	-	-	5,324	-

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、使用人兼務役員は含まれております。

3. 本社事務所は賃貸物件であり、年間の賃借料は115,402千円になります。

(2) 国内子会社

重要性がないため記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,835,200	11,835,200	東京証券取引所 市場第二部	(注)1
計	11,835,200	11,835,200	-	-

(注)1. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

- 「提出日現在発行数」欄には、平成30年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
- 平成30年9月25日付で、当社株式は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から、同取引所市場第二部へ市場変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第2回新株予約権

決議年月日	平成21年8月24日
新株予約権の数(個)	5 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 2,000株 (注)1、3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	64 (注)2、3
新株予約権の行使期間	自 平成23年8月26日 至 平成31年8月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 64 資本組入額 32 (注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(平成30年9月30日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(平成30年11月30日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、10株であります。

なお、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により調整された行使価額に新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。

なお、調整後の行使価額は、1 円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債を含む）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合は、次の算式により調整された行使価額に新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。

なお、調整後の行使価額は、1 円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行（処分）株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、新規発行株式数を処分する自己株式の数に読み替えるものとする。

3. 平成25年 5 月15日開催の取締役会決議により、平成25年 6 月14日付で普通株式 1 株につき10株、平成27年 5 月15日開催の取締役会決議により、平成27年 7 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株、平成29年 4 月21日の取締役会決議により、平成29年 6 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行ったことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組込額」が調整されております。

4. 新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という）は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、転籍は権利行使をなすものとする。

株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。

新株予約権者は、権利行使期間の制約に加え、平成23年 8 月26日あるいは当社株式がいずれかの証券取引所に上場した日のいずれか遅い日から権利行使できるものとする。

その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

5. 新株予約権を譲渡し、又は、新株予約権に担保設定をしてはならない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月21日 (注1)	400,000	2,570,000	136,160	244,660	136,160	151,360
平成25年10月21日～ 平成25年11月21日 (注2)	98,400	2,668,400	3,530	248,190	3,530	154,890
平成25年11月22日 (注3)	90,000	2,758,400	30,636	278,826	30,636	185,526
平成25年11月22日～ 平成26年9月30日 (注4)	166,600	2,925,000	11,637	290,463	11,637	197,163
平成26年10月1日～ 平成26年12月24日 (注5)	300	2,925,300	9	290,473	9	197,173
平成26年12月25日 (注6)	-	2,925,300	10,000	300,473	10,000	187,173
平成26年12月25日～ 平成27年6月30日 (注7)	2,100	2,927,400	77	300,551	77	187,251
平成27年7月1日 (注8)	2,927,400	5,854,800	-	300,551	-	187,251
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日 (注9)	9,600	5,864,400	167	300,718	167	187,418
平成27年10月1日～ 平成28年9月30日 (注10)	24,200	5,888,600	1,349	302,068	1,349	188,768
平成28年10月1日～ 平成29年5月31日 (注11)	13,200	5,901,800	227	302,295	227	188,995
平成29年6月1日 (注12)	5,901,800	11,803,600	-	302,295	-	188,995
平成29年6月1日～ 平成29年9月30日 (注13)	30,000	11,833,600	264	302,559	264	189,259
平成29年10月1日～ 平成30年9月30日 (注14)	1,600	11,835,200	51	302,611	51	189,311

- (注) 1. 平成25年10月21日を払込期日とする有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)による新株式400,000株(発行価格740円、引受価額680.8円、資本組入額340.4円)発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ136,160千円増加しております。
2. 平成25年10月21日から平成25年11月21日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が98,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,530千円増加しております。
3. 平成25年11月22日を払込期日とする有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式90,000株(割当価格680.8円、資本組入額340.4円)発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ30,636千円増加しております。
4. 平成25年11月22日から平成26年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が166,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ11,637千円増加しております。
5. 平成26年10月1日から平成26年12月24日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が300株、資本金及び資本準備金がそれぞれ9千円増加しております。
6. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、資本金へ振り替えたものであります。

7. 平成26年12月25日から平成27年6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ77千円増加しております。
8. 株式分割(1:2)による増加であります。
9. 平成27年7月1日から平成27年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が9,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ167千円増加しております。
10. 平成27年10月1日から平成28年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が24,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,349千円増加しております。
11. 平成28年10月1日から平成29年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が13,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ227千円増加しております。
12. 株式分割(1:2)による増加であります。
13. 平成29年6月1日から平成29年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が30,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ264千円増加しております。
14. 平成29年10月1日から平成30年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ51千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	20	35	29	9	5,044	5,142	-
所有株式数(単元)	-	1,660	3,980	24,390	7,390	50	80,863	118,333	1,900
所有株式数の割合(%)	-	1.40	3.36	20.61	6.25	0.04	68.34	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
松原 春男 (注3)	埼玉県さいたま市北区	2,235,073	18.88
(株)エイチエムティ (注2)	埼玉県さいたま市北区本郷町1546-3	1,200,000	10.14
鈴木 隆司 (注3)	埼玉県北本市	770,363	6.51
東京中小企業投資育成(株)	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	720,000	6.08
佐藤 正佳	東京都三鷹市	552,000	4.66
システム情報従業員持株会	東京都中央区勝どき一丁目7番3号	247,200	2.09
TDCソフト(株)	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号	228,000	1.93
作間 栄 (注3)	東京都新宿区	185,673	1.57
(株)クロスキャット	東京都港区港南一丁目2番70号	176,000	1.49
加藤 淳子	埼玉県さいたま市北区	176,000	1.49
計	-	6,490,309	54.84

(注)1. 自己株式は所有しておりません。

2. 株式会社エイチエムティは、当社代表取締役会長松原春男の資産管理会社であります。

3. 所有株式数には、システム情報役員持株会での所有株数を含めております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,833,300	118,333	(注)
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	11,835,200	-	-
総株主の議決権	-	118,333	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけており、将来の事業展開と財務体質の強化等のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対する利益還元を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当が出来る旨を定款で定めております。

当事業年度の配当金につきましては、株主の皆様に対する利益還元を継続して実施していくとの基本方針のもと、当期の業績に鑑み、1株につき18円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金の用途につきましては、事業の拡大や今後予想される経営環境の変化に対応すべく競争力を強化するための投資等に有効活用し、業績の向上、企業体質の強化を図ってまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

また、当社は、連結配当規制適用会社であります。

決議年月日	配当金の合計額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年12月21日 定時株主総会決議	213,033	18

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月
最高(円)	6,580	2,529 1 1,269	1,037	1,877 2 967	1,732
最低(円)	960	1,101 1 626	512	820 2 732	941

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成30年9月25日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
2. 当社株式は、平成25年10月22日付で東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しております。それ以前の株価については、該当事項はありません。
3. 平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
1印は当該株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。
4. 平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2印は当該株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,143	1,114	1,258	1,179	1,394	1,732
最低(円)	1,002	1,009	1,018	1,038	1,082	1,291

- (注) 最高・最低株価は、平成30年9月25日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注)6
代表取締役 会長	-	松原 春男	昭和19年 3月28日	昭和37年4月 大正製薬(株) 入社 昭和44年4月 東海電設工業(株) 入社 昭和47年4月 (株)東京工学院情報科学研究所 入社 昭和55年1月 当社設立 代表取締役就任 平成26年4月 当社 代表取締役会長就任(現任)	(注)4	2,235,073
代表取締役 社長	-	鈴木 隆司	昭和23年 2月18日	昭和45年4月 日本電信電話公社 入社 昭和63年7月 (株)エヌ・ティ・ティ・データ 北陸支社長 平成11年2月 同社 SCAW事業推進本部 マーケティング部長 平成12年4月 新日鉄情報通信システム(株) 入社 営業部長 平成13年4月 新日鉄ソリューションズ(株) ソフトウェアプロダクツ事業部 事業部長 平成15年9月 当社 入社 平成15年11月 当社 取締役就任 平成16年11月 当社 常務取締役就任 平成17年10月 当社 専務取締役就任 平成23年12月 当社 取締役副社長就任 平成26年4月 当社 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	770,363
常務取締役	-	作間 栄	昭和26年 6月29日	昭和45年4月 日本電信電話公社 入社 平成4年4月 (株)エヌ・ティ・ティ・データ SIS推進本部 課長 平成13年7月 同社 SCAW事業本部 部長 平成19年4月 当社 入社 平成20年12月 当社 取締役就任 平成26年4月 当社 常務取締役就任(現任) 平成26年10月 プロイスト(株) 代表取締役社長就任 平成27年10月 (株)イーエスエル 代表取締役社長就任 平成27年10月 関西システムソリューションズ(株) 代表取締役社長就任	(注)4	185,673
取締役	事業本部 担当役員	河野 逸人	昭和45年 9月25日	平成3年4月 日本重化学工業(株) 入社 平成11年11月 (株)アイコテクノロジー 転籍 平成15年6月 イー・アイ・エルソリューション(株) 入社 平成17年5月 当社 入社 平成26年4月 当社 執行役員 営業本部長 平成28年12月 当社 取締役就任 営業本部長 平成28年12月 関西システムソリューションズ(株) 取締役就任 平成29年10月 当社 取締役就任(現任)	(注)4	14,656
取締役	ネットワー ク・セキュ リティ本 部、ソ リューション 本部担当 役員	増田 航太	昭和52年 12月16日	平成13年4月 (株)日本システムディベロップメント (現NSD) 入社 平成19年5月 当社 入社 平成26年4月 当社 執行役員 事業本部長 平成28年10月 当社 執行役員 ソリューション本部長 平成28年12月 当社 取締役就任 ソリューション本部 長(現任) 平成28年12月 (株)イーエスエル 取締役就任 平成29年3月 (株)シンクスクエア 代表取締役副社長就 任(現任)	(注)4	10,656

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株) (注)6
取締役 (監査等委員) (常勤)	-	師橋 卓久	昭和27年 2月24日	昭和50年4月 昭和53年3月 昭和55年3月 平成4年11月 平成16年11月 平成19年8月 平成27年10月 平成27年10月 平成28年12月 平成29年12月	トミー機械工業㈱ 入社 ㈱東京工学院情報科学研究所 入社 当社 入社 当社 取締役就任 当社 常務取締役就任 当社 常勤監査役就任 ㈱イーエスエル 監査役就任(現任) 関西システムソリューションズ㈱ 監査役就任(現任) 当社 取締役(監査等委員)(常勤) 就任(現任) ㈱シンクスクエア 監査役就任(現任)	(注)5	139,103
取締役 (監査等委員)	-	鷲崎 弘宜	昭和51年 11月19日	平成14年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成22年12月 平成27年10月 平成27年12月 平成28年4月 平成28年4月 平成28年12月 平成30年2月	早稲田大学理工学部情報学科 助手 国立情報学研究所アーキテクチャ科学 研究系 助教 国立情報学研究所 客員准教授 早稲田大学理工学術院基幹理工学部 情報理工学科 准教授 早稲田大学グローバルソフトウェア エンジニアリング研究所 所長 (現任) Ecole Polytechnique de Montreal 客員教授 当社 取締役就任 早稲田大学理工学術院基幹理工学部 情報理工学科 教授(現任) 国立情報学研究所 客員教授(現任) 当社 取締役(監査等委員)就任 (現任) ㈱エクスマーシオン 社外取締役就任 (現任)	(注)5	1,626
取締役 (監査等委員)	-	足立 伸男	昭和30年 3月31日	昭和52年4月 平成4年4月 平成10年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年7月 平成28年12月	第一生命保険相互会社 入社 同社 システム企画課 課長 同社 府中センター長 第一生命情報システム㈱ 取締役 同社 常務取締役 同社 取締役 常務執行役員 同社 常勤監査役 ㈱かんぼ生命保険 調査役 当社 取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)5	669
取締役 (監査等委員)	-	山内 玲	昭和49年 12月15日	平成12年10月 平成20年11月 平成21年4月 平成24年1月 平成27年10月 平成30年12月	大阪弁護士会 弁護士 第二東京弁護士会 弁護士(現任) 米国ニューヨーク州 弁護士(現任) 山内国際法律事務所 代表(現任) 横浜国立大学法科大学院 教員(現任) 当社 取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)5	-
計							3,357,819

(注)1.平成28年12月22日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。

2.取締役(監査等委員)鷲崎弘宜及び足立伸男並びに山内玲は社外取締役であります。

3.当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。

委員長 師橋卓久、委員 鷲崎弘宜、委員 足立伸男、委員 山内玲

4.平成30年12月21日開催の定時株主総会終結の時から平成31年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5.平成30年12月21日開催の定時株主総会終結の時から平成32年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6.所有株式数には、システム情報役員持株会での所有株数を含めております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンス（企業統治）に関する基本的な考え方は、企業価値の最大化を図るために、全てのステークホルダーに対する経営の透明性と健全性の確保及び説明責任の明確化、並びに経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定と事業遂行を実現することに努めることとしております。また、コンプライアンス（法令遵守）につきましては、経営陣のみならず従業員全員が認識し、実践することが重要であると考えております。

会社機関の内容及び内部統制システムの整備状況

イ 会社機関の説明

当社は、平成28年12月22日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。監査等委員会設置会社への移行により、当社では、取締役の職務の執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることで、取締役会の監督機能を強化し、透明性のある公正な経営管理体制及び効果的なガバナンスが機能するよう努めます。

ロ 取締役会

当社の取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名、監査等委員である取締役4名（うち、社外取締役3名）で構成されており、事業環境の急速な変化に対応するため、毎月1回の定例取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針や法令で定められた重要事項を決定いたします。また、各取締役の担当する業務の状況や利益計画の進捗状況等を含む取締役の業務執行状況の報告を行うことで、取締役間の相互牽制及び情報共有に努めます。

ハ 監査等委員会

当社の監査等委員会は、常勤の取締役1名と社外取締役3名で構成しております。監査等委員会はガバナンスのあり方とその運営状況を確認し、取締役会機能を含めた経営の日常活動の適正性の確保に努めます。監査等委員は取締役会、経営会議などの重要会議で独立的な立場から意見を陳述するほか、内部監査部門と連携して内部統制システムの整備・運用状況を確認し、また、会計監査人の監査の状況について情報交換を行うなどにより、取締役の職務執行を監査します。常勤の監査等委員は、常勤であることの特性を活かして日常的に内部統制システムを監視及び検証し、社外監査等委員との情報共有を図ります。監査等委員会は月1回開催し、効率的で質の高い監査の実現を図ります。

ニ 経営会議

当社は、取締役会直下に経営会議を設置しております。経営会議は関連取締役と関連部署長で構成し、取締役会で決定した経営計画に基づく業務執行に関する具体的方針の決定とその進捗状況の監視を行う機関であります。経営会議は週1回開催し、迅速かつ効率的な業務執行を図るとともに、業務執行の方針からの逸脱を監視し、必要な是正処置を講じております。

ホ 内部監査室

当社は、代表取締役直轄の部署として内部監査室を設置し、内部監査を実施しております。内部監査室には専任1名を配置しております。内部監査室は各部門の業務遂行状況を監査し、結果を代表取締役に報告するとともに、代表取締役の改善指示を各部門へ周知し、そのフォローアップを徹底しております。また、監査等委員会へ監査状況に関する情報を連携するとともに、監査等委員会の要請がある場合には必要な追加の監査を実施します。

ヘ 内部統制システム

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正性を確保するための体制整備の基本方針として、「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会にて定め、必要に応じて見直します。

内部統制システム構築の基本方針（平成20年10月1日制定、平成28年12月22日最終改訂）

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社は、法令遵守体制の基盤となる「企業行動規範」を定め、全ての取締役及び社員がこれに従い、法令・定款・社内規則・社会的規範を遵守して職務執行にあたるよう周知徹底する。
 - (2) 管理部門を全社の統制部門とし、法令・定款に適合する規程等の体制の整備と法務面での重要事項の事前検証を行う。内部監査部門は定期的に監査を実施し、業務執行における法令遵守の状況を監視する。
 - (3) 法令遵守に関する継続的な教育指導を実施し、法令遵守の意識の定着と向上を図る。
 - (4) 法令違反行為を早期に発見し是正するため、これらの行為を発見した社員が直接会社へ情報提供できるように、内部通報制度を設ける。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1) 取締役は、その意思決定及び重要な決裁等の職務執行に係る情報を記録し、文書管理規程その他の社内規程に従い、関連資料とともに適切に保存し管理する。
 - (2) 取締役及び監査等委員会が上記の情報の閲覧を要求した場合は、迅速に提供する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) リスク管理規程に従って、業務上のリスクを適切に管理し、危機発生の未然防止に努める。全社的なリスクに対応するため、リスク管理委員会を設置し、事業活動の潜在リスクを定期的に評価し、重要なリスクに対する低減等の対策を講じる。
 - (2) 経営上の重大な危機が発生し又は予見される場合は、経営危機管理対応マニュアルに従って、社長を本部長とする対策本部を設置し、その指揮のもとに全社が相互に連携して対応する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 定時取締役会を毎月開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を随時開催し、重要事項に関する適正かつ迅速な意思決定を行う。
 - (2) 取締役の適正・迅速な意思決定と効率的な業務執行のために、職務分掌、職務権限、手続き等を明確化し、必要な職務権限の委譲を行う。
 - (3) 取締役会は中期経営計画及び年度計画を決定し、経営会議が各部門の計画達成のための活動を統括する。経営会議は定期的に各部門の業績をレビューし、取締役会はその報告を受け、経営計画達成のために必要な措置を講じる。
5. 当社並びにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当社は、子会社に対して、当社の企業行動規範等に準じた遵法体制、リスク管理体制その他の業務の適正を確保するための体制整備に関する指導及び支援を行う。
 - (2) 子会社管理規程に従い、子会社に対して定期的に経営管理資料の提出と状況の報告を求め、経営状況を把握し、必要な対策を講じ、子会社経営の健全性と効率性の向上に努める。重要な子会社については当社から役員を派遣し、迅速な対応を図る。
 - (3) 内部監査部門は、子会社の監査部門等と連携して、業務の適正性に関する子会社の監査を行う。
6. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項及び当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項並びに当該取締役及び使用人に対する監査等委員会の指示の実効性確保に関する事項
 - (1) 取締役会は、監査等委員会と協議の上、必要がある場合は、監査等委員会の職務を補助する部署を定め、必要な能力を持つ取締役又は社員を選定し配置する。
 - (2) 監査等委員会の職務を補助する取締役又は社員の選定、異動その他の人事事項については、監査等委員会と協議して同意を得るものとし、その独立性を確保する。
 - (3) 監査等委員会の職務を補助する取締役又は社員は、監査等委員会の指揮・命令に基づいて職務を遂行し、他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮・命令を受けないものとし、監査等委員会の指示の実効性を確保する。

7. 取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
- (1) 取締役及び社員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、会社の経営状況にかかわる重要事項、その他監査等委員会が定める事項について、監査等委員会に報告しなければならない。
 - (2) 監査等委員は、取締役会及び重要と認める会議に出席して業務執行状況の報告を受け、必要な場合は、監査等委員会において、取締役及び社員から直接状況を聴取することができる。
 - (3) 監査等委員会には重要な決裁書類や議事録等を回付するほか、監査等委員会の要請があれば必要な書類等を速やかに提出する。
 - (4) 監査等委員会は、子会社を主管する部門を通じて子会社の状況に関する報告を受け、必要な場合は子会社の取締役、監査役及び社員に直接報告を求めることができる。
 - (5) 内部通報制度に基づく通報、その他の監査等委員会に対する報告を行ったことを理由として、報告者に対し不利な取り扱いを行わない。
8. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 取締役会は、監査等委員会の職責と監査等委員会による監査の意義を認識し、監査等委員会による監査に必要な環境整備に努める。
 - (2) 監査等委員会と内部監査部門は、定期的に会合を行い、緊密な連携を図る。監査等委員会は、必要と認める事項がある場合は、当該事項の監査を内部監査部門に要請することができる。
 - (3) 監査等委員会と会計監査人は定期的な意見交換の場を設け、監査の実効性を高めるよう連携を図る。
 - (4) 監査等委員会と子会社の監査役は、意見交換等を通じて連携を図り、企業グループ全体の業務の適正確保に努める。
 - (5) 監査等委員会が職務執行のために合理的な費用の支払いを求めたときは、これに応じる。

なお、財務報告に係る内部統制の方針については、「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、年度毎に「財務報告に係る内部統制基本方針」を取締役会で定め、代表取締役を最高責任者として、財務報告の信頼性を確保するための全社的な統制活動及び業務プロセスの改善に取り組んでおります。

また、反社会的勢力への対応についても、「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、「企業行動規範」「行動基準に関する内規」を制定し、「全役職員は、反社会的勢力からの不当な要求に対しては、定められた行動基準に従って対応し、要求に応じてはならない」ことを定めており、今後も引き続き周知徹底を図ってまいります。

ト 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムにおいては、業務の適正性を確保するための体制整備に関して、「内部統制システム構築の基本方針」及び各種規程を制定し、内部統制システムを整備するとともに、運用の徹底を図っております。

また、規程の遵守状況等、内部統制機能が有効に機能しているかを確認するとともに、内部牽制機能としての役割を果たすために、代表取締役直轄の内部監査室による内部監査を実施しております。

さらに、内部監査室は監査等委員会及び会計監査人とも連携し、その実効性の確保に努めます。

チ リスク管理体制の整備の状況

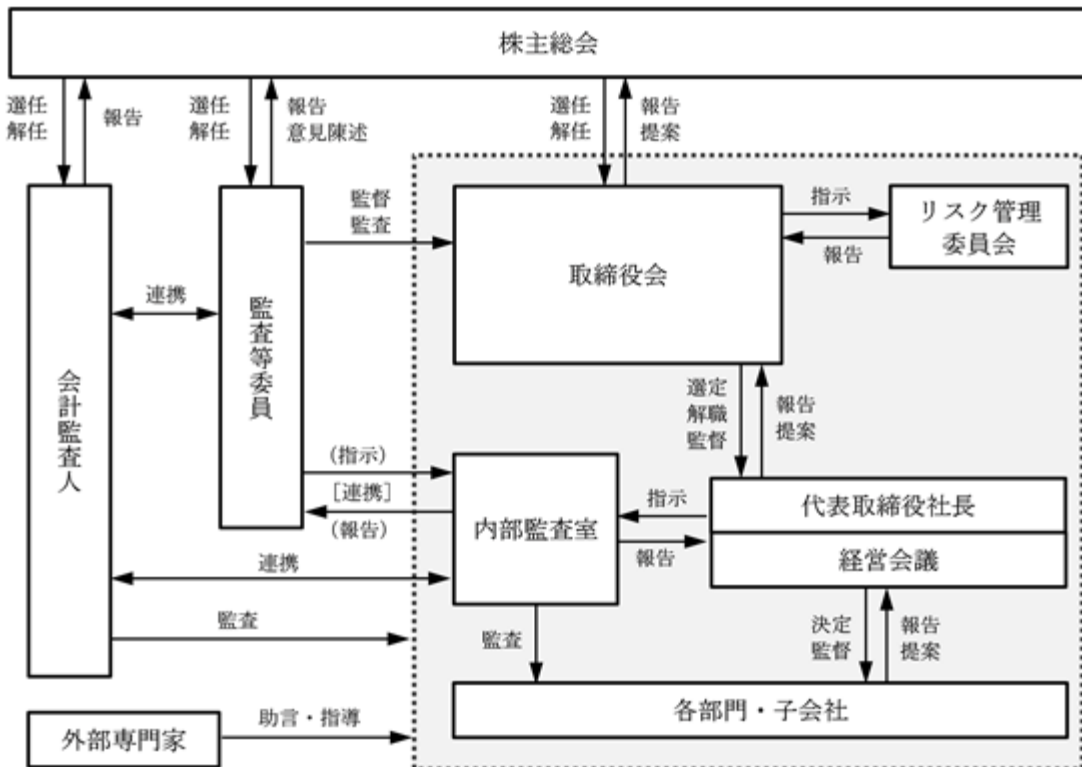
当社では、代表取締役を委員長とする業務執行取締役で構成するリスク管理委員会を設置し、全社的なリスクの識別・評価及びリスク対応策を決定するとともに、リスクの発生の兆候を把握し、対応策実施の必要性判断を行っております。

リスク管理委員会は四半期に1回定例で開催し、事業環境の変化等による新たなリスクの可能性が生じた場合やリスク発生の兆候を把握した場合は随時開催しております。リスクを積極的に予見することにより、会社に及ぼす影響を最小限に抑えるための体制作りを推進しております。

また、当社では個人情報及び情報資産に関わるセキュリティ・リスクに対する管理体制の強化を推進してきており、個人情報保護に関してはプライバシーマークを取得（平成17年12月）、情報セキュリティ管理に関してはISO27001（ISMS）の認証を取得（平成22年12月）し、継続的改善に努めております。

リ 会社の機関・内部統制の関係

当社の機関・内部統制の関係を図示すると、以下のとおりであります。



内部監査、監査等委員会及び会計監査人の相互連携

内部監査室と監査等委員会は、内部監査の状況や関連する監査等委員会による監査の情報等について定期的に情報交換を行い、情報の共有化を図っており、必要な場合、内部監査室は、監査等委員会の指示に基づく監査を実施します。会計監査人と監査等委員会及び内部監査室との間では会合をもって内部統制や監査上の問題の有無及び今後の課題等について情報交換を行います。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、有限責任 あずさ監査法人に属する指定有限責任社員松木豊及び指定有限責任社員小泉淳であります。継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。監査業務に係わる補助者の構成は、公認会計士4名、その他7名であります。

社外取締役との関係

当社は、監査等委員である社外取締役3名を選任しております。

社外取締役である鷲崎弘宜は、早稲田大学理工学術院基幹理工学部情報理工学科教授及び同大学グローバルソフトウェアエンジニアリング研究所所長であり、ソフトウェアエンジニアリング分野の専門家として豊富な経験と知見を有しております。

社外取締役である足立伸男は、第一生命情報システム株式会社常務取締役や生保協会情報システム委員会事務局、その他社外委員等を歴任される等、その実績・識見は社内外に高く評価されているところであります。

社外取締役である山内玲は、長年の弁護士としての豊富な経験、実績および専門的な見識を有しております。

いずれも当社グループへの助言や提言を通じて、システム開発関連事業に係わる適切な意思決定と企業価値の向上に貢献していただけると考えております。

鷲崎弘宜は当社の株式を1,626株保有しておりますが、これ以外に社外取締役と当社の間には、人的関係、資本的关系又は取引関係、その他重要な利害関係はありません。

足立伸男は当社の株式を669株保有しておりますが、これ以外に社外取締役と当社の間には、人的関係、資本的关系又は取引関係、その他重要な利害関係はありません。

山内玲と当社の間には、人的関係、資本的关系又は取引関係、その他重要な利害関係はありません。

また、当社は鷲崎弘宜及び足立伸男並びに山内玲を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしながら、独立性の確保も念頭において検討を行っております。

当社の監査等委員である社外取締役は、毎月1回開催される取締役会及び監査等委員会に出席し、当社取締役の業務執行の状況を監視するほか、常勤監査等委員である取締役との情報共有に努め、内部監査室における内部監査の状況、会計監査人による会計監査報告の内容、内部統制システムの構築状況を監視し、必要に応じてそれぞれの関係部門と連携をとり、業務の適正化を図っております。

役員報酬の状況

当社の取締役に対する報酬は、以下のとおりであります。

役員区分	報酬の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	91,000	91,000	-	-	-	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	10,800	10,800	-	-	-	1
社外役員	6,480	6,480	-	-	-	2

(注) 当社は、平成28年12月22日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

イ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ロ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ハ 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査等委員である取締役の報酬については、株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬総額の上限額の範囲内において決定しております。

取締役は当社の価値の最大化を目的に経営にあたるのが責務であると認識しており、取締役の報酬額は会社の経営成績とそれに対する貢献度を考慮して決定します。

また、監査等委員である取締役の報酬額は、常勤・非常勤の別、業務分担の状況等を考慮し、監査等委員会で協議のうえ決定します。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
4銘柄 517,638千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前連結会計年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
TDCソフト(株)	142,400	167,747	事業上の取引関係維持のため
(株)クロスキャット	120,000	95,040	事業上の取引関係維持のため
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	40,000	48,160	事業上の取引関係維持のため
第一生命ホールディングス(株)	2,500	5,047	事業上の取引関係維持のため

(注) 1. TDCソフト株式会社は、平成29年10月1日付でTDCソフトウェアエンジニアリング株式会社から商号変更しております。

2. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データは、平成29年7月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。

(当連結会計年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
TDCソフト(株)	284,800	313,564	事業上の取引関係維持のため
(株)クロスキャット	120,000	135,240	事業上の取引関係維持のため
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	40,000	62,920	事業上の取引関係維持のため
第一生命ホールディングス(株)	2,500	5,913	事業上の取引関係維持のため

(注) TDCソフト株式会社は、平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役及び監査役の責任免除

当社では、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に果たすることができるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び第37期定時株主総会終結前の行為に関する監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

また、当社では、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間で、会社法第427条第1項の規定により同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結することができる旨、及び当該契約に基づく責任の限度額は500万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容

当社と監査等委員である社外取締役は、会社法第427条第1項の規定により同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく責任の限度額は500万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の定数は10名以内とする旨定款に定めております。また、監査等委員である取締役の定数は5名以内とする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の選任の議決要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

特に定款に定めておりません。会社法第454条に基づき株主総会の決議により決定します。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	-	18,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,000	-	18,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社グループの事業規模や特性に照らして監査計画、監査内容、監査日数等を勘案し、双方協議の上で監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応するために、社内体制の構築、会計専門誌の購読、セミナーへの参加等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,393,065	1,757,148
売掛金	1,232,569	1,495,479
仕掛品	36,093	59,698
繰延税金資産	34,204	58,834
その他	65,413	62,990
流動資産合計	2,761,348	3,434,151
固定資産		
有形固定資産		
建物	79,383	99,482
減価償却累計額	47,316	50,783
建物(純額)	32,067	48,698
工具、器具及び備品	89,854	115,643
減価償却累計額	70,418	82,509
工具、器具及び備品(純額)	19,436	33,134
土地	3,175	3,175
リース資産	38,512	72,900
減価償却累計額	10,793	19,015
リース資産(純額)	27,718	53,885
有形固定資産合計	82,397	138,893
無形固定資産		
のれん	198,056	168,510
その他	32,104	48,188
無形固定資産合計	230,160	216,699
投資その他の資産		
投資有価証券	315,994	517,638
保険積立金	240,913	260,233
その他	122,417	151,201
貸倒引当金	5,296	4,990
投資その他の資産合計	674,029	924,083
固定資産合計	986,586	1,279,676
資産合計	3,747,934	4,713,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	354,806	511,034
短期借入金	110,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	84,620	78,888
リース債務	8,016	15,156
未払法人税等	192,834	210,425
賞与引当金	51,628	68,388
その他	418,542	510,433
流動負債合計	1,220,447	1,504,325
固定負債		
長期借入金	111,617	49,654
リース債務	22,263	42,598
繰延税金負債	49,729	106,162
退職給付に係る負債	17,750	18,689
固定負債合計	201,359	217,104
負債合計	1,421,807	1,721,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,559	302,611
資本剰余金	189,259	189,311
利益剰余金	1,722,391	2,248,658
株主資本合計	2,214,211	2,740,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,915	251,816
その他の包括利益累計額合計	111,915	251,816
純資産合計	2,326,127	2,992,397
負債純資産合計	3,747,934	4,713,827

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	8,147,204	10,115,042
売上原価	6,434,714	8,036,152
売上総利益	1,712,490	2,078,890
販売費及び一般管理費	1,294,021	1,210,889
営業利益	772,275	989,941
営業外収益		
受取利息	180	122
受取配当金	7,064	7,869
受取手数料	4,554	4,550
助成金収入	910	2,190
その他	772	3,259
営業外収益合計	13,480	17,992
営業外費用		
支払利息	2,933	2,946
債権売却損	645	1,100
保険解約損	1,090	843
支払手数料	-	12,000
その他	442	907
営業外費用合計	5,112	17,797
経常利益	780,643	990,136
特別利益		
投資有価証券売却益	351	-
固定資産売却益	3,148	-
特別利益合計	1,829	-
特別損失		
固定資産除却損	4,329	4,804
特別損失合計	329	1,804
税金等調整前当期純利益	782,144	988,331
法人税、住民税及び事業税	251,074	314,501
法人税等調整額	19,439	29,940
法人税等合計	231,635	284,560
当期純利益	550,509	703,771
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	550,509	703,771

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	550,509	703,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,379	139,900
その他の包括利益合計	54,379	139,900
包括利益	604,888	843,671
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	604,888	843,671
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	302,068	188,768	1,301,431	1,792,267
当期変動額				
新株の発行	491	491		983
剰余金の配当			129,549	129,549
親会社株主に帰属する 当期純利益			550,509	550,509
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	491	491	420,960	421,943
当期末残高	302,559	189,259	1,722,391	2,214,211

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	57,536	57,536	1,849,804
当期変動額			
新株の発行			983
剰余金の配当			129,549
親会社株主に帰属する 当期純利益			550,509
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	54,379	54,379	54,379
当期変動額合計	54,379	54,379	476,322
当期末残高	111,915	111,915	2,326,127

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	302,559	189,259	1,722,391	2,214,211
当期変動額				
新株の発行	51	51		102
剰余金の配当			177,504	177,504
親会社株主に帰属する 当期純利益			703,771	703,771
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	51	51	526,267	526,369
当期末残高	302,611	189,311	2,248,658	2,740,581

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	111,915	111,915	2,326,127
当期変動額			
新株の発行			102
剰余金の配当			177,504
親会社株主に帰属する 当期純利益			703,771
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	139,900	139,900	139,900
当期変動額合計	139,900	139,900	666,269
当期末残高	251,816	251,816	2,992,397

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	782,144	988,331
減価償却費	26,896	39,827
のれん償却額	22,687	29,545
貸倒引当金の増減額(は減少)	205	366
賞与引当金の増減額(は減少)	10,895	16,760
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,115	939
受取利息及び受取配当金	7,244	7,991
支払利息	2,933	2,946
保険解約損益(は益)	1,090	843
支払手数料	-	12,000
投資有価証券売却損益(は益)	351	-
固定資産売却損益(は益)	1,478	-
固定資産除却損	329	1,804
売上債権の増減額(は増加)	104,948	264,588
たな卸資産の増減額(は増加)	9,491	23,604
仕入債務の増減額(は減少)	65,632	156,228
未払金の増減額(は減少)	15,444	22,885
未払消費税等の増減額(は減少)	19,907	17,890
その他	68,673	27,867
小計	915,016	1,022,053
利息及び配当金の受取額	7,244	7,991
利息の支払額	2,773	2,757
法人税等の支払額	165,231	290,874
法人税等の還付額	752	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	755,008	736,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23,773	51,670
有形固定資産の売却による収入	3,000	-
投資有価証券の売却による収入	11,550	-
無形固定資産の取得による支出	12,063	23,164
長期貸付金の回収による収入	1,260	1,306
会員権の売却による収入	2,430	-
保険積立金の積立による支出	30,706	35,272
保険積立金の解約による収入	2,716	16,567
差入保証金の差入による支出	2,749	34,481
差入保証金の回収による収入	431	1,393
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 127,156	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	175,061	125,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	51,656
長期借入金の返済による支出	31,231	119,351
リース債務の返済による支出	6,318	9,660
ストックオプションの行使による収入	983	102
配当金の支払額	129,436	177,306
その他	-	4,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,002	258,559
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	513,945	352,532
現金及び現金同等物の期首残高	890,670	1,404,616
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,404,616	¹ 1,757,148

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社
連結子会社の名称 株式会社エーエスエル
関西システムソリューションズ株式会社
株式会社シンクスクエア

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年~47年

工具、器具及び備品 4年~20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以下)による定額法を採用しております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。なお、当連結会計年度においては、工事進行基準を適用するプロジェクトの発生はありません。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年9月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,682千円は、「助成金収入」910千円、「その他」772千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
当座貸越極度額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	110,000	110,000
差引額	490,000	490,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
役員報酬	139,889千円	146,230千円
給料及び手当	167,884	167,188
地代家賃	93,122	146,831
採用費	91,087	157,507

2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
研究開発費	23,249千円	2,853千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
工具、器具及び備品	1,201千円	- 千円
その他(投資その他の資産)	277	-
計	1,478	-

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
工具、器具及び備品	- 千円	1,164千円
その他(無形固定資産)	329	639
計	329	1,804

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	78,729千円	201,643千円
組替調整額	350	-
税効果調整前	78,378	201,643
税効果額	23,999	61,743
その他有価証券評価差額金	54,379	139,900
その他の包括利益合計	54,379	139,900

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1、2	5,888,600	5,945,000	-	11,833,600
合計	5,888,600	5,945,000	-	11,833,600
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注)1. 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加5,945,000株は、株式分割による増加5,901,800株、新株予約権の行使による増加43,200株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			当連結 会計年度 期首	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	第2回ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

(注)平成19年9月25日の取締役会に基づいて発行した第1回新株予約権は、平成29年9月26日をもって行使期間が満了となり、権利を失効しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	129,549	22	平成28年9月30日	平成28年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	177,504	利益剰余金	15	平成29年9月30日	平成29年12月25日

(注)当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	11,833,600	1,600	-	11,835,200
合計	11,833,600	1,600	-	11,835,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

（注）普通株式の発行済株式総数の増加1,600株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結 会計年度 期首	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結 会計年度末	
提出会社 （親会社）	第2回ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	177,504	15	平成29年9月30日	平成29年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年12月21日 定時株主総会	普通株式	213,033	利益剰余金	18	平成30年9月30日	平成30年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	1,393,065千円	1,757,148千円
証券口座預け金(その他流動資産)	11,550	-
現金及び現金同等物	1,404,616	1,757,148

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

株式の取得により新たに株式会社シンクスクエアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社シンクスクエア株式の取得価額と株式会社シンクスクエア取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

株式会社シンクスクエア	
流動資産	173,617千円
固定資産	114,321
のれん	96,011
流動負債	89,891
固定負債	93,959
株式の取得価額	200,100
現金及び現金同等物	72,943
差引:取得のための支出	127,156

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、サーバ機器(ストレージ)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業管理規程、与信管理規程に従い、営業債権について、担当部門が主要な取引の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、また、市況や発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

流動性リスクの管理

営業債務に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに潤沢な手許現預金で十分に備えております。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち15.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

(5) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,393,065	1,393,065	-
(2) 売掛金	1,232,569	1,232,569	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	315,994	315,994	-
資産計	2,941,630	2,941,630	-
(1) 買掛金	354,806	354,806	-
(2) 短期借入金	110,000	110,000	-
(3) 未払法人税等	192,834	192,834	-
(4) 長期借入金	196,237	196,237	-
負債計	853,877	853,877	-

当連結会計年度（平成30年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,757,148	1,757,148	-
(2) 売掛金	1,495,479	1,495,479	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	517,638	517,638	-
資産計	3,770,266	3,770,266	-
(1) 買掛金	511,034	511,034	-
(2) 短期借入金	110,000	110,000	-
(3) 未払法人税等	210,425	210,425	-
(4) 長期借入金	128,542	128,542	-
負債計	960,001	960,001	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

（1）現金及び預金、（2）売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

（1）買掛金、（2）短期借入金、（3）未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（4）長期借入金

長期借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
該当事項はありません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,393,065	-	-	-
売掛金	1,232,569	-	-	-
合計	2,625,635	-	-	-

当連結会計年度（平成30年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,757,148	-	-	-
売掛金	1,495,479	-	-	-
合計	3,252,627	-	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	110,000	-	-	-	-	-
長期借入金	84,620	73,529	25,938	4,284	4,284	3,582
合計	194,620	73,529	25,938	4,284	4,284	3,582

当連結会計年度（平成30年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	110,000	-	-	-	-	-
長期借入金	78,888	29,654	8,000	8,000	4,000	-
合計	188,888	29,654	8,000	8,000	4,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年9月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	315,994	154,685	161,308
	小計	315,994	154,685	161,308
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		315,994	154,685	161,308

当連結会計年度(平成30年9月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	517,638	154,685	362,952
	小計	517,638	154,685	362,952
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		517,638	154,685	362,952

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	11,550	351	1
合計	11,550	351	1

当連結会計年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、確定拠出型の制度として確定拠出企業年金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

厚生年金基金制度として総合設立型の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、全国情報サービス産業厚生年金基金は、平成29年7月1日付で厚生労働大臣から確定給付企業年金設立の認可を受けたことに伴い、後継制度として設立した全国情報サービス産業企業年金基金に移行しております。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	14,634千円	17,750千円
退職給付費用	3,960	3,206
退職給付の支払額	3,586	2,266
その他	2,741	-
退職給付に係る負債の期末残高	17,750	18,689

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
非積立型制度の退職給付債務	17,750千円	18,689千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,750	18,689
退職給付に係る負債	17,750	18,689
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,750	18,689

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用は、前連結会計年度3,960千円、当連結会計年度3,206千円であります。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度78,438千円、当連結会計年度81,455千円でありませ

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は31,005千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
年金資産の額	748,654,555千円	248,188,774千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計	732,391,260	203,695,726
差引額	16,263,295	44,493,048

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度0.36% (平成29年3月31日現在)

当連結会計年度0.46% (平成30年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、未償却過去勤務債務残高68,891千円と、剰余金44,561,939千円の差であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

当社は、ストックオプション付与日時点において未公開企業であり、付与日時点におけるストック・オプション等の単位当たりの本源的価値は0円であるため、費用計上はしていません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年第2回新株予約権による ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 50名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 338,000株
付与日	平成21年8月26日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	定めていません。
権利行使期間	自 平成23年8月26日 至 平成31年8月25日

(注)1. 平成25年6月14日付で普通株式1株につき10株、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株にそれぞれ株式分割しております。これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 権利確定条件は付されていません。なお、権利行使時において当社の取締役、監査役、及び従業員の地位にあることを要します。

その他の条件については新株予約権者と締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成21年第2回新株予約権による ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	3,600
権利確定	-
権利行使	1,600
失効	-
未行使残	2,000

(注) 平成25年6月14日付で普通株式1株につき10株、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株にそれぞれ株式分割しております。これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年第2回新株予約権による ストック・オプション
権利行使価格 (円)	64
行使時平均株価 (円)	1,107
付与日における公正な評価単価 (円)	-

(注) 平成25年6月14日付で普通株式1株につき10株、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株にそれぞれ株式分割しております。これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- | | |
|---|---------|
| (1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計 | 2,936千円 |
| (2) 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 | 1,668千円 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	11,905千円	14,698千円
賞与引当金	16,636	22,112
未払事業所税	1,976	2,253
繰越欠損金	-	15,973
その他	3,686	3,797
繰延税金資産 (流動) 合計	34,204	58,834
繰延税金資産 (固定)		
資産除去債務	3,382千円	4,453千円
貸倒引当金	1,671	1,876
退職給付に係る負債	5,962	6,291
繰越欠損金	42,162	-
その他	3,525	3,238
繰延税金資産 (固定) 小計	56,704	15,860
評価性引当額	49,451	8,429
繰延税金資産 (固定) 合計	7,252	7,430
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	49,392千円	111,136千円
保険積立金	7,589	2,457
繰延税金負債 (固定) 合計	56,982	113,593
繰延税金負債 () の純額	15,524千円	47,327千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果	30.86%
(調整)	会計適用後の法人税等の	
交際費等永久に損金に算入されない項目	負担率との間の差異が法	0.75
繰越欠損金の利用	定実効税率の100分の5以	2.67
のれん償却額	下であるため注記を省略	0.92
その他	しております。	1.07
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.79

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソフトウェア開発サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機インフォメーションシステムズ(株)	1,205,114	ソフトウェア開発サービス
第一生命情報システム(株)	1,120,690	ソフトウェア開発サービス
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	656,797	ソフトウェア開発サービス
日本アイ・ピー・エム(株)	551,655	ソフトウェア開発サービス

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機インフォメーションシステムズ(株)	1,468,758	ソフトウェア開発サービス
第一生命情報システム(株)	1,211,569	ソフトウェア開発サービス
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	765,258	ソフトウェア開発サービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

当社グループは、ソフトウェア開発サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

当社グループは、ソフトウェア開発サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	196.57円	252.84円
1株当たり当期純利益金額	46.66円	59.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46.51円	59.45円

(注) 1. 平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	550,509	703,771
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	550,509	703,771
期中平均株式数(株)	11,799,393	11,834,505
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	36,583	2,547
(うち新株予約権(株))	(36,583)	(2,547)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	110,000	110,000	0.57	-
1年以内に返済予定の長期借入金	84,620	78,888	0.57	-
1年以内に返済予定のリース債務	8,016	15,156	5.34	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	111,617	49,654	0.57	平成31年～35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,263	42,598	2.93	平成32年～36年
合計	336,516	296,297	-	-

(注) 1. 借入金の平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース物件のうち、支払利息を利息法により計上している物件に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	29,654	8,000	8,000	4,000
リース債務	13,180	10,892	9,912	7,023

【資産除去債務明細表】

資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約における敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,375,314	4,834,046	7,283,758	10,115,042
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	206,608	453,742	675,056	988,331
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	141,729	315,561	470,599	703,771
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	11.98	26.67	39.77	59.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.98	14.16	13.10	19.70

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,186,249	1,412,512
売掛金	1,035,822	1,188,222
仕掛品	27,779	45,249
前払費用	27,595	33,427
繰延税金資産	25,172	27,558
その他	7,029	7,814
流動資産合計	2,309,649	2,714,784
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,290	67,696
減価償却累計額	27,566	30,550
建物(純額)	22,724	37,145
工具、器具及び備品	76,983	101,294
減価償却累計額	61,596	72,711
工具、器具及び備品(純額)	15,387	28,583
土地	1,896	1,896
リース資産	27,057	47,004
減価償却累計額	9,258	14,605
リース資産(純額)	17,798	32,399
有形固定資産合計	57,806	100,024
無形固定資産		
ソフトウェア	19,459	29,803
のれん	44,788	38,390
その他	-	8,964
無形固定資産合計	64,248	77,157
投資その他の資産		
投資有価証券	315,994	517,638
関係会社株式	329,445	329,445
長期前払費用	3,482	3,764
敷金	48,418	80,800
会員権	13,423	13,423
保険積立金	215,608	248,180
その他	3,360	2,360
貸倒引当金	3,500	3,500
投資その他の資産合計	926,232	1,192,111
固定資産合計	1,048,287	1,369,294
資産合計	3,357,936	4,084,078

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	320,133	397,625
短期借入金	110,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	33,332	41,665
リース債務	5,447	10,046
未払金	42,596	56,378
未払費用	95,455	107,858
未払法人税等	182,816	184,539
未払消費税等	71,484	73,303
預り金	112,823	127,909
賞与引当金	25,830	29,910
流動負債合計	999,921	1,139,236
固定負債		
長期借入金	58,335	16,670
リース債務	13,357	24,113
繰延税金負債	42,484	103,705
固定負債合計	114,177	144,488
負債合計	1,114,098	1,283,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,559	302,611
資本剰余金		
資本準備金	189,259	189,311
資本剰余金合計	189,259	189,311
利益剰余金		
利益準備金	14,345	14,345
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,625,757	2,042,269
利益剰余金合計	1,640,102	2,056,614
株主資本合計	2,131,922	2,548,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111,915	251,816
評価・換算差額等合計	111,915	251,816
純資産合計	2,243,838	2,800,353
負債純資産合計	3,357,936	4,084,078

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	7,030,976	8,372,020
売上原価	5,555,860	6,672,615
売上総利益	1,475,115	1,699,404
販売費及び一般管理費	757,957	822,475
営業利益	717,158	876,928
営業外収益		
受取利息	170	60
受取配当金	7,064	7,869
受取手数料	4,554	4,098
助成金収入	910	1,590
雑収入	337	540
営業外収益合計	13,035	14,159
営業外費用		
支払利息	2,459	2,174
債権売却損	645	1,100
保険解約損	1,090	843
支払手数料	-	12,000
雑損失	222	223
営業外費用合計	4,417	16,341
経常利益	725,776	874,746
税引前当期純利益	725,776	874,746
法人税、住民税及び事業税	240,589	283,638
法人税等調整額	13,217	2,907
法人税等合計	227,372	280,730
当期純利益	498,404	594,016

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		2,430,141	43.8	2,641,540	39.5
外注費		3,044,502	54.9	3,941,657	58.9
経費		72,686	1.3	106,888	1.6
当期総費用		5,547,329	100.0	6,690,086	100.0
仕掛品期首たな卸高		36,310		27,779	
合計		5,583,639		6,717,865	
仕掛品期末たな卸高		27,779		45,249	
当期売上原価		5,555,860		6,672,615	

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	18,689	27,970
旅費交通費及び出張費	16,028	23,938
通信費	11,130	12,219

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					繰越利益剰余金			
当期首残高	302,068	188,768	188,768	14,345	1,256,902	1,271,247	1,762,084	
当期変動額								
新株の発行	491	491	491				983	
剰余金の配当					129,549	129,549	129,549	
当期純利益					498,404	498,404	498,404	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	491	491	491	-	368,855	368,855	369,838	
当期末残高	302,559	189,259	189,259	14,345	1,625,757	1,640,102	2,131,922	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	57,536	57,536	1,819,620
当期変動額			
新株の発行			983
剰余金の配当			129,549
当期純利益			498,404
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	54,379	54,379	54,379
当期変動額合計	54,379	54,379	424,217
当期末残高	111,915	111,915	2,243,838

当事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					繰越利益剰余金		
当期首残高	302,559	189,259	189,259	14,345	1,625,757	1,640,102	2,131,922
当期変動額							
新株の発行	51	51	51				102
剰余金の配当					177,504	177,504	177,504
当期純利益					594,016	594,016	594,016
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	51	51	51	-	416,512	416,512	416,614
当期末残高	302,611	189,311	189,311	14,345	2,042,269	2,056,614	2,548,537

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	111,915	111,915	2,243,838
当期変動額			
新株の発行			102
剰余金の配当			177,504
当期純利益			594,016
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	139,900	139,900	139,900
当期変動額合計	139,900	139,900	556,515
当期末残高	251,816	251,816	2,800,353

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。

(2) 関係会社株式

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～47年

工具、器具及び備品 4年～20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間 (5年以下) による定額法を採用しております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準 (工事の進捗率の見積は原価比例法) を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。なお、当事業年度においては、工事進行基準を適用するプロジェクトの発生はありません。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

(2) のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた1,247千円は、「助成金収入」910千円、「雑収入」337千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
当座貸越極度額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	110,000	110,000
差引額	490,000	490,000

(損益計算書関係)

当社における販売費及び一般管理費は、前事業年度、当事業年度ともにその殆どが一般管理費であります。

販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
役員報酬	107,835千円	108,280千円
給料及び手当	141,229	126,254
地代家賃	74,152	119,365
採用費	67,326	107,789

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は329,445千円、前事業年度の貸借対照表計上額は329,445千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	11,904千円	12,470千円
賞与引当金	7,971	9,158
未払事業所税	1,976	2,253
その他	3,321	3,676
繰延税金資産(流動)合計	25,172	27,558
繰延税金資産(固定)		
資産除去債務	2,655千円	3,120千円
貸倒引当金	1,071	1,071
その他	3,181	3,238
繰延税金資産(固定)合計	6,908	7,430
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	49,392千円	111,136千円
繰延税金負債(固定)合計	49,392	111,136
繰延税金負債()の純額	17,311千円	76,146千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	50,290	17,405	-	67,696	30,550	2,983	37,145
工具、器具及び備品	76,983	24,311	-	101,294	72,711	11,115	28,583
土地	1,896	-	-	1,896	-	-	1,896
リース資産	27,057	19,946	-	47,004	14,605	5,346	32,399
建設仮勘定	-	40,114	40,114	-	-	-	-
有形固定資産計	156,228	101,778	40,114	217,891	117,867	19,445	100,024
無形固定資産							
ソフトウェア	81,986	21,976	-	103,963	74,159	11,633	29,803
のれん	57,585	-	-	57,585	19,195	6,398	38,390
その他	-	8,964	-	8,964	-	-	8,964
無形固定資産計	139,571	30,940	-	170,512	93,354	18,031	77,157
長期前払費用	8,152	587	-	8,739	4,974	304	3,764

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社増床に伴う改装	16,641 千円
工具、器具及び備品	本社増床に伴う改装	18,559 千円
リース資産	社内システム更改	18,709 千円
建設仮勘定	本社増床に伴う改装	28,034 千円
ソフトウェア	ライセンス取得料	10,988 千円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	主に各資産科目への振替	35,436 千円
-------	-------------	-----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,500	-	-	-	3,500
賞与引当金	25,830	29,910	25,830	-	29,910

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで						
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内						
基準日	9月30日						
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日						
1単元の株式数	100株						
単元未満株式の買取り							
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部						
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社						
取次所	-						
買取手数料	無料						
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL https://www.sysj.co.jp/						
株主に対する特典	<p>1. 対象となる株主様 9月末日現在の株主名簿に記載された、100株以上の株式を保有している株主様を対象といたします。</p> <p>2. 株主優待制度の内容 (1) 対象となる株主様には保有株式数に応じて、コンビニエンスストア等でご利用いただける全国共通の商品券「クオカード」を年1回贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上1,000株未満</td> <td>クオカード 500円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>クオカード1,000円分</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 対象となる株主様お一人につき1票として抽選を行い、当選された株主様50名に10万円旅行券を贈呈いたします。</p>	保有株式数	優待内容	100株以上1,000株未満	クオカード 500円分	1,000株以上	クオカード1,000円分
保有株式数	優待内容						
100株以上1,000株未満	クオカード 500円分						
1,000株以上	クオカード1,000円分						

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第38期）（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）平成29年12月22日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年12月22日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第39期第1四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日関東財務局長に提出
（第39期第2四半期）（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）平成30年5月14日関東財務局長に提出
（第39期第3四半期）（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）平成30年8月9日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成29年12月25日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年12月21日

株式会社システム情報

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 木 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 泉 淳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システム情報の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システム情報及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社システム情報の平成30年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社システム情報が平成30年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年12月21日

株式会社システム情報

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 木 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 泉 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システム情報の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システム情報の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。